



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長(兼) 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,910	△15.0	1,097	△5.2	1,110	△3.7	754	△3.2
28年3月期第2四半期	11,665	8.5	1,157	198.3	1,153	194.1	779	208.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 721百万円 (△7.8%) 28年3月期第2四半期 782百万円 (109.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	102.54	—
28年3月期第2四半期	105.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	19,094	10,280	53.8	1,396.84
28年3月期	20,221	9,779	48.4	1,328.81

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,280百万円 28年3月期 9,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△4.2	2,620	△6.0	2,600	△6.5	1,700	13.8	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年10月28日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	7,378,050株	28年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	18,272株	28年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,359,778株	28年3月期2Q	7,362,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油価格の下落や金融政策の影響による住宅需要の高まりを受け景気上向きの兆しが見られるものの、中国や新興国経済の減速、円高による輸出伸び悩みなどにより設備投資は低調に推移しており、景気回復ペースの鈍化要因を払拭出来ない状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした再開発案件や公共工事の堅調な推移など好材料は見られるものの、労務単価や建設資機材価格の高騰、建設労働者不足などの課題も山積しており、決して楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は99億10百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。収益面につきましては、売上高の減少に伴う減益により経常利益11億10百万円（前年同四半期比3.7%減）、親会社に帰属する四半期純利益7億54百万円（前年四半期比3.2%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は横ばいで推移しており、工事の端境期となりました耐震関連工事は売上減少となり、売上高は33億67百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトや補助工法に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は44億64百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

[建設事業]

受注状況などの全般的な傾向としては、例年と同程度で推移しているものの、前年同四半期においては大型元請け物件の進行基準に依る売上が計上されたことにより、売上高は20億78百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少し、190億94百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少し88億14百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、102億80百万円（前年同四半期比12.5%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日（平成28年10月28日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,309	2,060,871
受取手形及び完成工事未収入金等	8,483,361	6,854,204
未成工事支出金	1,113,360	1,408,879
商品	1,394,314	1,442,821
繰延税金資産	110,053	71,542
その他	714,950	653,997
貸倒引当金	△4,013	△2,905
流動資産合計	13,504,335	12,489,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356,125	1,332,148
機械装置及び運搬具(純額)	165,394	170,504
工具、器具及び備品(純額)	57,862	55,244
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	81,701	61,080
建設仮勘定	11,069	—
有形固定資産合計	4,884,060	4,830,884
無形固定資産		
その他	50,021	39,516
無形固定資産合計	50,021	39,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,953	1,380,258
退職給付に係る資産	146,334	142,813
その他	225,608	224,746
貸倒引当金	△22,683	△23,144
投資その他の資産合計	1,770,213	1,724,674
固定資産合計	6,704,295	6,595,075
繰延資産		
社債発行費	12,948	10,395
繰延資産合計	12,948	10,395
資産合計	20,221,579	19,094,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,041,774	4,904,130
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	887,936	774,936
1年内償還予定の社債	425,500	354,500
未払法人税等	495,516	342,652
未成工事受入金及び前受金	80,388	588,299
賞与引当金	189,959	128,926
その他	673,823	342,380
流動負債合計	8,894,898	7,635,825
固定負債		
社債	368,250	306,500
長期借入金	828,264	549,796
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	244,836	231,024
その他	62,650	48,337
固定負債合計	1,546,946	1,178,603
負債合計	10,441,845	8,814,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	8,363,156	8,897,067
自己株式	△25,024	△25,024
株主資本合計	9,280,284	9,814,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,322	428,079
退職給付に係る調整累計額	43,127	38,179
その他の包括利益累計額合計	499,449	466,258
純資産合計	9,779,734	10,280,453
負債純資産合計	20,221,579	19,094,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,544,323	5,743,471
完成工事高	6,121,672	4,167,318
売上高合計	11,665,996	9,910,790
売上原価		
商品売上原価	4,002,139	4,007,474
完成工事原価	4,293,800	2,602,246
売上原価合計	8,295,939	6,609,720
売上総利益		
商品売上総利益	1,542,184	1,735,997
完成工事総利益	1,827,871	1,565,072
売上総利益合計	3,370,056	3,301,070
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,212,359	2,203,793
営業利益	1,157,697	1,097,276
営業外収益		
受取利息	558	66
受取配当金	18,975	18,738
仕入割引	785	578
受取賃貸料	10,549	15,349
技術提供収入	4,921	4,725
その他	11,523	1,788
営業外収益合計	47,314	41,247
営業外費用		
支払利息	17,330	12,916
支払手数料	25,765	7,640
その他	8,897	7,742
営業外費用合計	51,993	28,298
経常利益	1,153,018	1,110,225
特別利益		
投資有価証券売却益	22,737	—
特別利益合計	22,737	—
特別損失		
固定資産除却損	117	167
特別損失合計	117	167
税金等調整前四半期純利益	1,175,638	1,110,057
法人税、住民税及び事業税	371,967	315,996
法人税等調整額	23,743	39,358
法人税等合計	395,711	355,354
四半期純利益	779,927	754,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,927	754,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	779,927	754,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,120	△28,242
退職給付に係る調整額	△5,499	△4,948
その他の包括利益合計	2,620	△33,190
四半期包括利益	782,547	721,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,547	721,513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。